



森田長太郎の

セカイ系な世界



4月末に外国為替市場で円相場が1ドル＝160円台をつけた時、一般的な見方は日銀の金融政策、米国のインフレ傾向からくる日米金利差の拡大が主な要因だということでした。

しかし、日本の長期的な国力低下がこの円安の根本的要因であり、5年先、10年先には200円、250円でもおかしくないといった予想を口にする人もいます。最近の円安を日本の国力に結びつける見方は、果たして正しいのでしょうか？



為替が何によって決まるのかについては様々な考え方があります。ものすごく長期でみれば、通貨の交換価値である為替相場が二国間の経済力（＝国力）の違いを反映することは確かでしょう。

円相場がおよそ半世紀前の1ドル＝360円から1980年代末の120円程度まで3倍に上昇したのは、戦後の経済発展によって先進国となった日本の国力を反映したものと解釈できます。それ以降は80円から直近の160円まで、120円を中心にプラスマイナス40円の推移です。現状は長期的なレンジの下限に位置しているだけという見方もできます。

しかし、物価を考慮した実質為替水準を見ると、円の価値は70年代から80年代末にかけて2倍になり、現在は70年代の水準にほぼ戻っています。70年代の通貨価値と言われてしまうと、「日本はもはや先進国グループから脱落しつつある」という解釈も正しいように思えます。

では、そもそも先進国と新興国を区分する基準は何か。国内総生産（GDP）の規模などではないことは明らかでしょう。現在、世界第二位の規模になった中国が先進国グループに入るかという、そうはなりません。GDPは人口規模の影響を受けるので、先進国と新興国の区

分は1人当たりGDPによって行うのが妥当でしょう。

購買力平価で測った1人当たりGDPを見ると、現在、日本は米国の64%程度で、米国とは大きな格差がありますが、新興国平均は米国の19%に過ぎません。その意味で日本が新興国に転落しつつあるというのは極論です。恐らく50年後も、100年後も新興国にはなっていないでしょう。

通貨の価値も単純にGDPの規模を反映するものでないことは、スイスのような小国の通貨が最強通貨と言われることから明らかでしょう。通貨価値も基本的には1人当たりGDPの水準を長期的には反映しているはずですが。

日本の米国対比の1人当たりGDPは1980年の70%から現在の64%まで6割も低下していることは確かです。しかし、実は欧州の最強国であるドイツでさえ、対米国での水準は80年と比べて実に15割も低下しているのです。



要するにこの数十年間は、米国の経済力が他の先進国対比でも一段と強くなった時代だったのです。日本は先進国グループの中ではむしろ、その相対的な地位低下が最も限定されていた国だったと言えます。

円の価値がドルに比べてある程度弱くなることに一定の理由があるとは言えます。ただ、経済力の観点で見れば、欧州や他の先進国より大幅に劣後する理由はありません。

今後も日銀の金融政策や米国のインフレ傾向はすぐには変わらず、円安もまだ続く可能性はあります。しかし、円はもはや新興国通貨であるという論はやはり極論です。どこかで円の価値は適正水準に向けて回復していくはずですが。

「円は新興国通貨」と言えない理由